



第4章

組織の紹介、
職員からのメッセージ

税関は、令和4(2022)年に発足から150周年を迎えました。

明治5年11月28日(1872年)、税関の前身である
運上所から改称され、発足して以来、
日本の貿易の健全な発展と安全な社会の実現に
大きな役割を果たしてまいりました。

税関の3つの使命

- 1 安全・安心な社会の実現
- 2 適正かつ公平な関税等の徴収
- 3 貿易円滑化の推進

不正薬物・銃砲等の密輸阻止を最重要課題とする
とともに、日本におけるテロ行為等を未然に防止することにより「世界一安全な国、日本」を築く。

関税・消費税等あわせて約11.2兆円すなわち国税収入の約15.5%(令和3年度)に相当する額を徴収する歳入官庁として、適正かつ公平に関税等を徴収する。

国際物流におけるセキュリティを確保しつつ、AEO制度の推進やIT化等を通じて、通関手続を一層効率化・迅速化し、利用者の利便性の向上を図る。

日本税関の管轄区域

税関の官署は、貨物の輸出入通関や船舶・航空機の取締りの拠点として外国との貿易を行うための港(開港)や空港(税関空港)、さらには、内陸部の流通拠点等に設置されており、各地で発生する行政需要に対応しています。

税関	9	出張所	105
支署	68	監視署	9
開港	119	税関空港	32

令和4(2022)年12月現在



提供:大阪城天守閣



門司税関



長崎税関



提供:長崎大学附属図書館



提供:長崎大学附属図書館



沖縄地区税関



神戸税関



名古屋税関



横浜税関



提供:長崎大学附属図書館



東京税関



提供:横浜開港資料館

港湾の発展

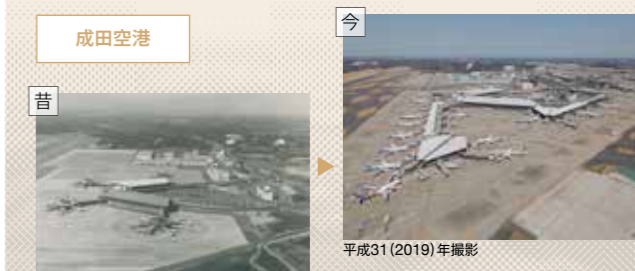


昭和38(1963)年撮影 (提供:東京都港湾局) 令和2(2020)年撮影



写真中央の茶色の建物は明治27(1894)年完成の横浜税関監視課庁舎(提供:長崎大学附属図書館) 令和3(2021)年撮影

空港の発展



昭和53(1978)年(開港時)撮影 平成31(2019)年撮影 (提供:成田国際空港株式会社)

首都東京を管轄するリーディングカスタムス

東京税関は、昭和 28（1953）年に千代田区内幸町に設置され、現在は江東区のお台場地区に主たる事務の本部（本関）を置き、首都圏の物流拠点である東京港及び成田・羽田の二大空港を管轄し、約 3 千人の職員を擁しています。

管内における令和 4（2022）年の不正薬物の押収量は約 583kg で全国の約 50.8%、貿易額（確々報値）は輸出が約 23 兆 9,059 億円で全国の約 24.4%、輸入が約 37 兆 2,915 億円で全国の約 31.6% となっています。

また、「麻薬探知犬訓練センター、知的財産センター、犯則調査センター」などの全国の税関を統括・調整する組織も多数有するなど、首都東京を管轄する税関として、さらには全国の税関をリードする税関として、日々その使命を果たしています。



1 東京運上所（錦絵「東都名所 鉄砲洲明石橋之景」） 2 本関庁舎（現在） 3 前本関庁舎（品川） 4 麻薬探知犬訓練センター 5 監視艇とレインボーブリッジ 6 東京国際空港

日本の発展とともに

東京税関の変遷

東京税関は、慶応 3（1867）年の江戸運上所（翌年、東京運上所と改称）の開設を始まりとして、明治 5（1872）年に全国の運上所が「税関」と呼称統一された後、昭和 28（1953）年 8 月に横浜税関から分離独立し、本関を千代田区内幸町に設置、昭和 39（1964）年に港区港南に移転、平成 12（2000）年に現在の江東区青海に移転しました。

昭和 30（1955）年には、埼玉県、群馬県、山梨県、新潟県及び山形県が横浜税関から東京税関に移管され、東京都のみならず日本海側の中核港湾や内陸地も管轄する税関となりました。

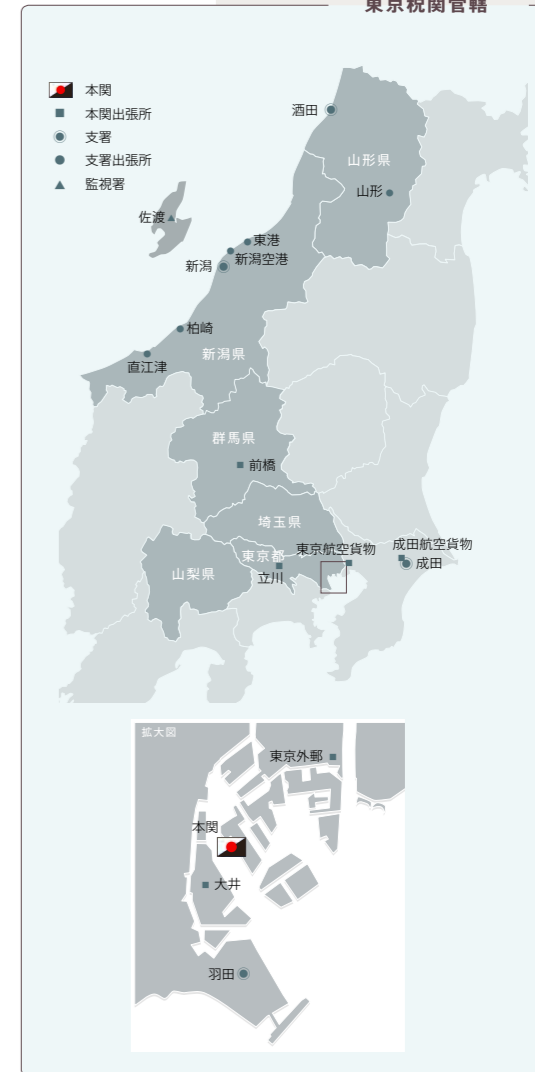
また、高度経済成長による航空旅客や航空貨物の増加への対応として成田空港の建設が決定され、昭和 49（1974）年には東京航空貨物出張所が設置されました。その後、昭和 53（1978）年の成田空港開港とともに成田税関支署が設置され、更に成田空港での航空貨物の取扱量増加に対応すべく、平成 10（1998）年に成田航空貨物出張所を設置しました。そして、平成 22（2010）年には経済の国際化に伴う国際旅客の増加に対応するため、羽田空港の再国際化が行われ、それに伴い羽田税関支署が設置されるなど、行政需要に応じた機能拡充を続けてきました。

一方で、東京都の港湾計画などに基づく開発・整備による東京港の外国貿易機能の変化を受け、平成 12（2000）年に本関移転を行った他、機能強化と増大する業務の効率的処理を進める中で、昭和 30（1955）年に設置された晴海出張所（当初は江東出張所）が平成 22（2010）年に廃止となり、同じく昭和 30（1955）年に設置された芝浦出張所も平成 29（2017）年に廃止になるなど、東京港の発展とともに官署の再編なども行い現在に至っています。

— 国民の期待に応えて

ヒト、モノ、情報などが急速に変化・グローバル化し、税関が果たす役割も日々変化する中で、東京税関は、行政需要に応じた体制整備を行い、「変化には変化」で対応してきました。重要イベントである「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」に際しては、国内外の期待に応えるべく全官署一丸となってテロ対策を強化しました。税関 150 周年のその後においても、引き続き国際社会や経済情勢、生活環境などの動向を的確に把握し、業務改善や体制整備に取り組み、国民の期待に応えるとともに、日本社会の更なる発展に貢献していきます。

東京税関管轄



東京税関の管轄

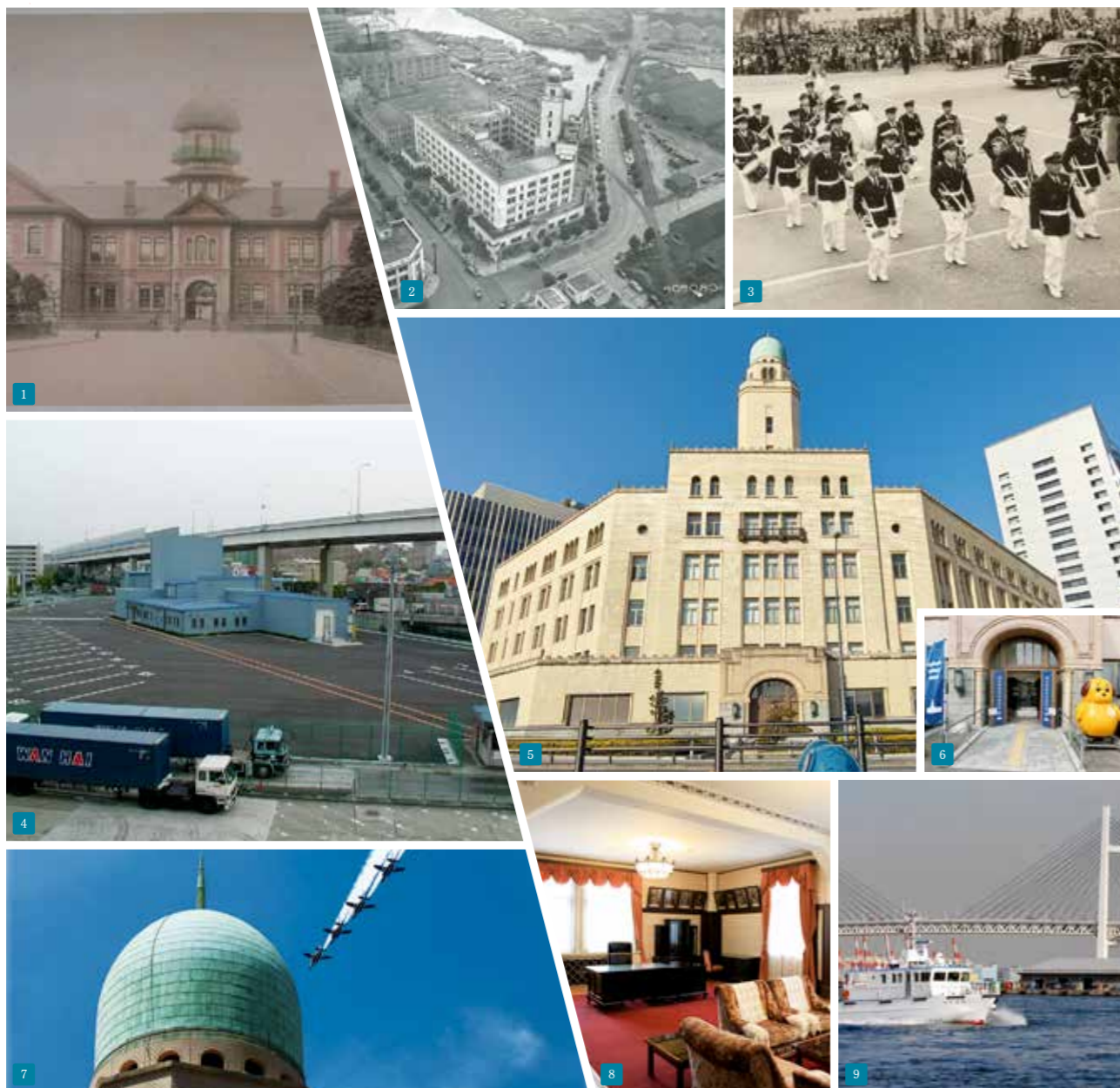
東京税関は、1都5県（東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、新潟県、山形県）と成田空港の関連地区である千葉県の一部（市川市原木及び原木 1 から 4 丁目、成田市、香取郡多古町及び山武郡芝山町）を管轄しており、管轄区域の中には、3 つの税関空港（成田・羽田・新潟）と、6 つの開港（東京、酒田、新潟、柏崎、直江津、姫川）が所在しています。

さらに、国際郵便物を扱う東京外郵便出張所や米軍横田基地を管轄する立川出張所を設置しています。

（令和 4（2022）年 12 月現在）

歴史を継承し、未来へつなぐクイーンズの塔

国際的な観光都市である横浜市に本関庁舎を有し、横浜開港後、近代日本の歴史とともに歩んできた伝統のある税関です。管轄内には、国際コンテナ戦略港湾に指定された横浜港・川崎港をはじめ、日本有数の工業港である千葉港・鹿島港、東北の海と空のゲートウェイである仙台塩釜港・仙台空港、国際バルク戦略港湾に指定された小名浜港など、11の開港と3つの税関空港を擁し、川崎外郵出張所では全国の約9割の国際郵便物を取り扱うなど、海港取締り、海上貨物・国際郵便物の業務が中心の税関です。主な貿易品目は、開港当初は輸出が生糸、輸入が綿織物でしたが、令和4（2022）年においては、輸出が自動車、輸入が原油・粗油となっています。



1 二代目本関庁舎(長崎大学附属図書館蔵) 2 GHQ 接收当時の本関庁舎(米国立公文書館蔵 横浜市史資料室提供) 3 第1回みなと祭での税関音楽隊
4 コンテナ検査センター(大型X線検査装置) 5 本関庁舎(現在) 6 資料展示室入口 7 開港記念日ブルーインパルス 8 旧税関長室 9 監視艇つくばねとベイブリッジ

横浜税関のあゆみ

はじめに

横浜税関の前身は、安政6（1859）年、横浜港の開港と同時に置かれた神奈川運上所です。明治4（1871）年に横浜運上所へ改称され、翌年11月28日に全国の運上所の呼称を税関に統一し、横浜税関が正式に誕生しました。

本関庁舎の変遷

初代横浜税関本関庁舎は、明治6（1873）年に現在の神奈川県庁の場所に建造された後、明治16（1883）年に県へ譲渡され、明治18（1885）年に二代目本関庁舎が海側に建造されました。二代目本関庁舎は大正12（1923）年の関東大震災で崩壊したため、昭和9（1934）年に三代目庁舎（クイーンズの塔）が建造され、平成15（2003）年に増改築し現在に至っています。終戦後は、GHQ（連合軍総司令部）により接收され、接收当初一時的にマッカーサー元帥が本関庁舎で執務したと伝えられています。

開港後、日本の産業を牽引した新港ふ頭の整備

赤レンガ倉庫が残る新港ふ頭は、当時の水上浩躬税関長（第11代）が横浜港第2期築港工事の実現に尽力した結果、明治32（1899）年に大蔵省により着工され、日露戦争の勃発などもあり15か年を費やし、大正3（1914）年に完成しました。官民一体となって造り上げられた新港ふ頭は、大型船が接岸できる岸壁、煉瓦造りの保税倉庫、上屋、クレーンのほか、鉄道も敷設され、当時の横浜港は、日本で初めて近代的な設備を整えた港として、日本の産業を牽引しました。

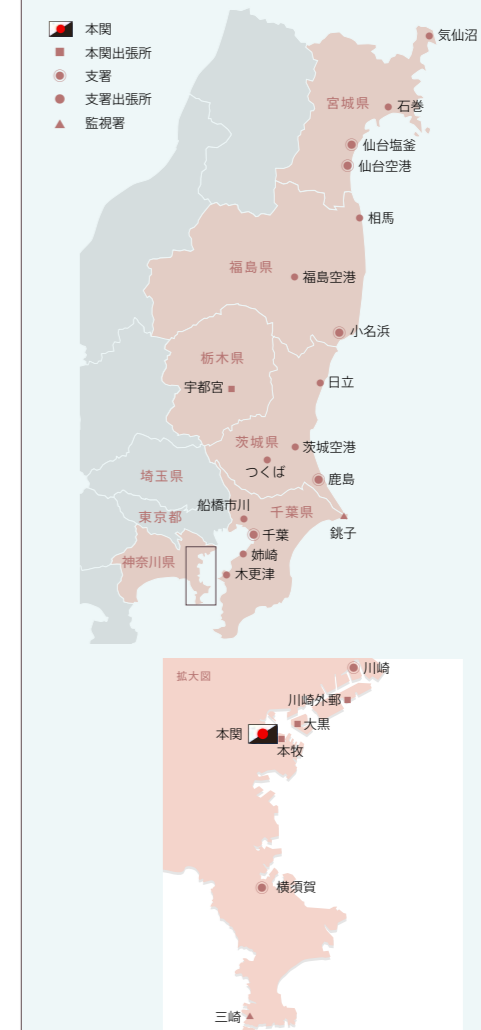
不正薬物の密輸摘発、知的財産侵害物品の輸入差止めが全国第1位

令和4（2022）年における不正薬物の密輸摘発状況は、主にコンテナ検査センターや川崎外郵出張所の活躍により、摘発件数419件、押収量約389kgであり、件数は3年連続して全国税関第1位となっています。また、知的財産侵害物品の輸入差止件数は、10,397件であり、4年連続して全国税関第1位となっています。

「クイーンズの塔」へのこだわり

三代目本関庁舎の設計当時、金子隆三税関長（第22代）はクイーンズの塔の高さが神奈川県庁舎より約2m低い設計図を見て激怒し、「日本の表玄関である国際港・横浜の税関庁舎ならば、高くすべきだ」と厳命したそうです。このため、クイーンズの塔は当初より4m強高い設計となり、51.5mに。関東大震災後の財政難の時代に、限られた予算で対応したため、5階建て庁舎の表通りに面していない部分が削られ、一部4階建てとなった、と語り継がれています。

横浜税関管轄



横浜税関の管轄

宮城、福島、栃木、茨城、千葉（成田市など東京税関の管轄を除く）、神奈川の6県を管轄。

昭和21年の税関再開時には、東京・神奈川・埼玉・茨城・群馬・栃木・千葉・山梨・新潟・福島・宮城・山形の1都11県を管轄していましたが、昭和28年に横浜税関の官署であった東京税関支署が東京税関として分離したことにより、昭和30年に埼玉・群馬・山梨・新潟・山形の5県を、昭和46年に千葉県成田地区を東京税関へ移管し、当関は現在の6県を管轄することとなりました。

(令和4(2022)年12月現在)

「ものづくり」を支える名古屋税関

名古屋税関は東海4県及び長野県の5県を管轄し、管内には自動車、ロケットや航空機部品、工作機械、精密機器などの製造業が多数集積し、日本の「ものづくり」の中核として発展し続けています。管内における令和4（2022）年の輸出貿易額（確々報値）は約21.7兆円（全国シェア約22%。全国税関第2位）、輸入貿易額（同）は約13.9兆円、差引貿易黒字額は約7.8兆円（36年連続で全国税関第1位）となっており、この地域は日本経済を牽引しているとも言えます。

名古屋税関は、管内企業と海外を結ぶ重要な結節点として大きな役割を担っています。不正薬物、テロ関連物資等の密輸阻止により、安全・安心な社会の実現を目指すことはもとより、貿易関係者の方々とのパートナーシップの強化にも取り組み、貿易円滑化を推進することを通じて、地域経済の発展にも貢献しています。



1 七里の渡し跡 2 G7伊勢志摩サミット(機側通関) 3 三河港 4 本関庁舎 5 名古屋港開港当時の名古屋税関支署庁舎 6 名古屋城 7 監視艇と富士山 8 中部国際空港開港 9 愛知万博

名古屋税関の変遷

嘉永7（1854）年、日米和親条約の調印により、日本で最初の開港場として事実上の貿易が開始された下田（静岡県）は、現在の名古屋税関の管轄区域に所在しています。

「税関」に呼称が統一された明治5（1872）年以降、管内には清水港（静岡県）、四日市港（三重県）、武豊港（愛知県）などが相次いで開港し、税関官署が設置されました。

管内最大の港である名古屋港の歴史を遡ると、東海道唯一の海上路（七里の渡し）の宮宿の船着場であった熱田湊に辿り着きます。熱田湊を含む当時の熱田湾は水深が浅く、大型船が入ることができない不便な港であったため、明治29（1896）年に築港工事が始まり、湾内に埋立地や棧橋が整備され、明治40（1907）年に名古屋港が開港しました。この時に名古屋税関の前身である大阪税関名古屋税関支署が設置されました。開港後の名古屋港は、港湾整備の進捗とともに外国貿易船の入港が年々増加し、貿易額も伸長してめざましい発展を遂げ、昭和12（1937）年10月に大阪税関から独立し、その際、横浜税関管轄の清水港などが管轄区域として加えられ、現在の名古屋税関として歩みを始めました。

名古屋税関は令和4（2022）年で85周年を迎えましたが、戦時中の税関の閉鎖、昭和34（1959）年の伊勢湾台風の上陸による水害などの苦難を乗り越え、その後の経済成長や産業構造の変化に伴い、官署の改廃や組織の改編を行ってきました。平成17（2005）年には、中部地方における航空需要の高まりにより、中部国際空港が開港し、それに伴い中部空港税関支署を新設しました。

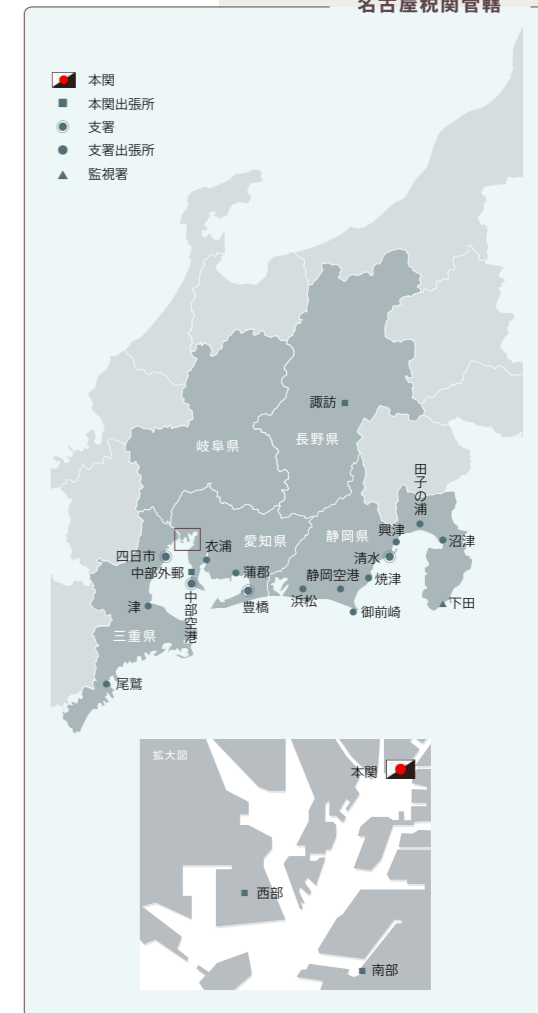
— 国際博覧会の円滑な運営に貢献

平成17（2005）年に“2005年日本国際博覧会（略称「愛知万博」）”が開催されました。会場内には「名古屋税関国際博覧会出張所」が設置され、展示用物品や会場内で販売される外国製品、国際郵便物などの税関手続を効率的に行い、万博の円滑な運営に貢献しました。

— G7伊勢志摩サミットのレガシー

平成28（2016）年に三重県で開催された“G7伊勢志摩サミット”において強化したテロ対策の経験は、その後の国内での大規模国際イベント時の対応に受け継がれています。今後も引き続き、国民の安全・安心を守るために活かしていく必要があります。

名古屋税関管轄



名古屋税関の管轄

名古屋税関は、東海4県（愛知、三重、岐阜、静岡）及び長野の5県を管轄しています。管内には、8つの開港（名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、津港）と2つの税関空港（中部国際空港、静岡空港）が所在し、それぞれの港や空港に税関官署を設置しています。

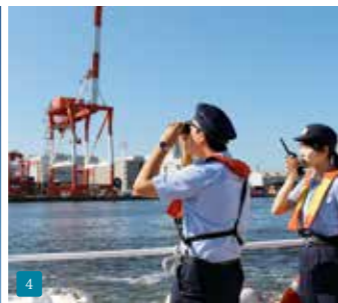
また、国際郵便物を取り扱う外郵出張所のほか、港がない内陸地でも輸出入に係る手続の需要がある地域には出張所等を設置し通関手続の利便性の向上に努めています。

（令和4（2022）年12月現在）

発展は商都とともに

大阪税関は、北は日本海に面する富山県から、南は太平洋に面する和歌山県に及ぶ8府県を管轄しています。管内には、日本有数の国際貿易港である大阪港や大阪湾泉州沖に立地する世界初の完全人工島からなる海上空港である関西国際空港を有しています。

管内における令和4（2022）年の輸出貿易額（確々報値）は14兆3,087億円で全国の輸出貿易額の14.6%を占めており、輸入貿易額（同）は15兆4,626億円で全国の輸入貿易額の13.1%を占めています。国別貿易額では、対中国の割合が輸出は25.2%、輸入は31.3%と比較的高いことが特徴です（全国貿易額に占める対中国の割合は、輸出19.4%、輸入21.0%）。



1 初代大阪税関長(五代友厚)「出典:国立国会図書館」 2 大阪運上所護岸 3 本関庁舎 4 監視取締 5 関西国際空港 6 監視艇 7 夢洲コンテナターミナル 8 監視部庁舎

時代とともに

大阪税関の変遷

大政奉還前、慶応3年8月（1867年）に、江戸幕府により、運上事務（現在の税関の仕事）及び外交事務を取り扱うため、大阪税関の前身である川口運上所が、現在の大阪市西区川口に開設されました。初代長官（税関長）は、実業家としても有名な五代友厚（写真①）です。

慶応4（1868）年、明治新政府により、大阪港の開港と同時に大阪運上所（写真②）と改称され、その後、明治5（1872）年の呼称統一を経て、明治6（1873）年、大阪税関へと改められました。

明治後期に確立した近代的な税関制度の下、大阪を中心とする商工業の発展を背景とした貿易の著しい伸長に伴い、大正9（1920）年に本関庁舎が現在の大阪市港区築港へ移転しました。

第二次世界大戦による貿易の衰退に伴い閉鎖された税関が、昭和21（1946）年6月に再開後、一大生産地及び消費地である大阪を後背地として、大阪国際（伊丹）空港の開港、大阪南港咲洲をはじめとする大規模な港湾造成などが行われました。

平成以降も、平成6（1994）年9月に日本で初めての本格的な24時間運用となる関西国際空港の開港、II期島の滑走路や第2ターミナルの供用開始、大阪北港にある夢洲（大阪市此花区）のコンテナターミナルなどのインフラ整備は、大阪税関の規模拡大に大きく寄与しました。

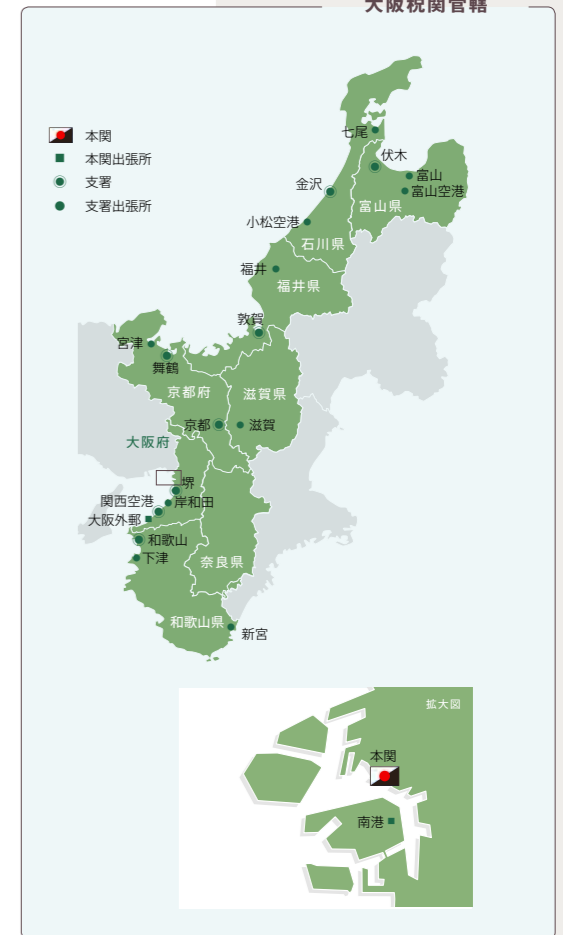
令和となった現在も、Eコマース普及に伴う貨物量の増大など、国際貿易、物流及び観光の目まぐるしい形態変化に応じて、大阪税関は更なる発展を遂げています。

— 大阪税関と国際博覧会との関わり

これまで、大阪税関管内において、昭和45（1970）年に「日本万国博覧会」（於大阪府吹田市）、平成2（1990）年に「国際花と緑の博覧会」（於大阪市鶴見区）が開催されました。これらの万博では、海外から届く展示物等の通関を中心とする税関業務に関し、円滑な事務処理を通じて、運営に携わりました。

来る令和7（2025）年4月13日から約6か月間、“いのち輝く未来社会のデザイン”をテーマとして、『2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）』が夢洲にて開催されます。大阪税関では、展示物等の迅速な通関などとはもとより、テロ対策にも注力し、管内で開催される万博の運営に、万全な体制で再び貢献できるよう、現在、関係団体との協力体制を築いています。

大阪税関管轄



大阪税関の管轄

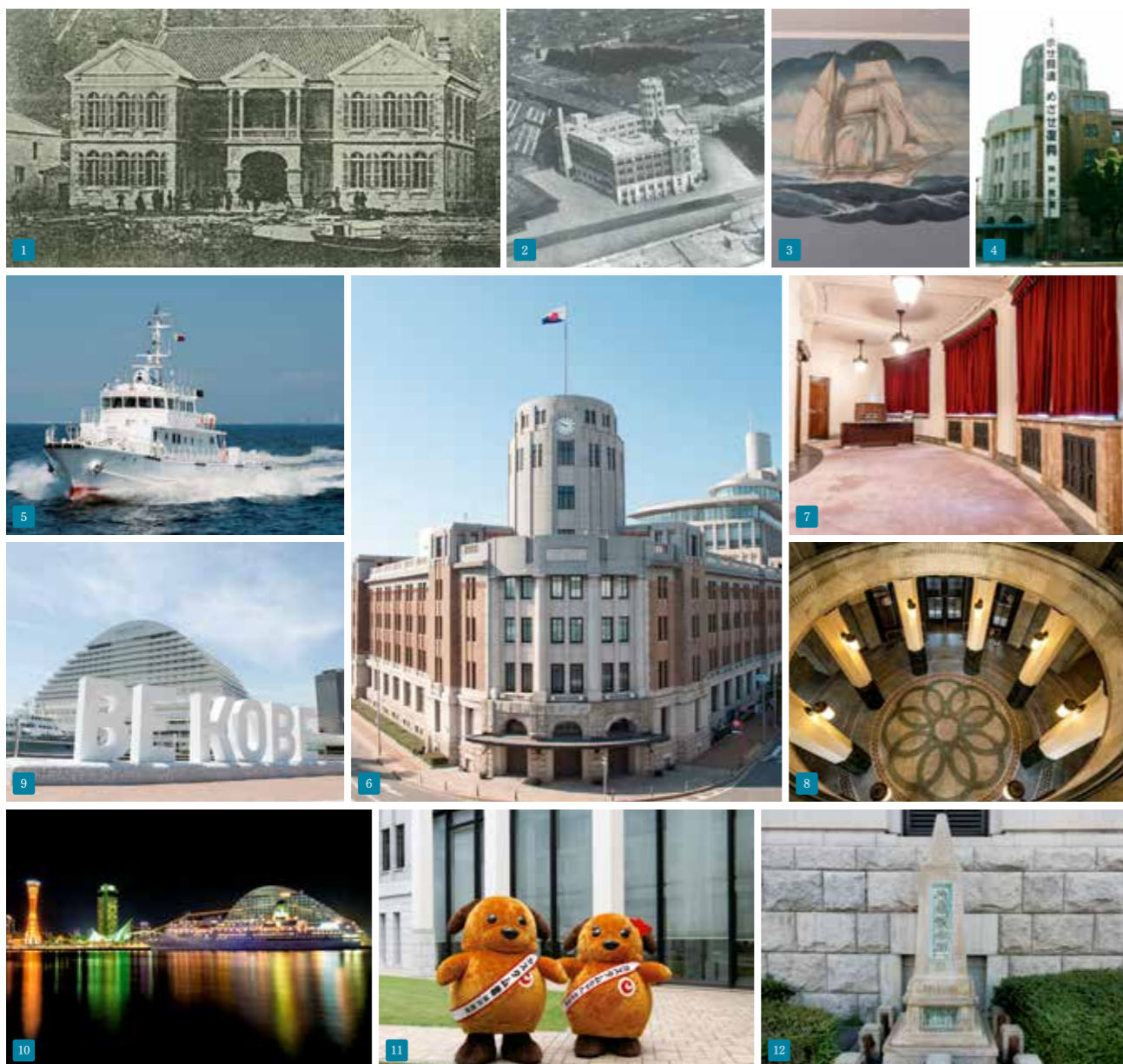
大阪税関は、大阪府、京都府、和歌山県、奈良県、滋賀県、福井県、石川県及び富山県の8府県を管轄しており、本関は大阪市に所在します。

管内には、外国貿易のために開かれた12の開港（伏木富山港、七尾港、金沢港、福井港、敦賀港、内浦港、舞鶴港、宮津港、阪神港（大阪港区、堺北港区）、阪南港、和歌山下津港、新宮港）と3つの税関空港（富山空港、小松空港、関西国際空港）があり、本関のほか、2つの本関出張所、8つの支署、10の支署出張所があります。

（令和4（2022）年12月現在）

時計塔と共に、新たな時代へ

慶応3（1868）年の兵庫開港に伴い開設された「兵庫運上所」を前身とする神戸税関は、伊藤博文（後の初代内閣総理大臣）が第3代長官を務め、昭和4（1929）年には天皇陛下が行幸なされる（写真⑫）など、歴史と伝統がある機関の一つです。時計塔のある本関庁舎（写真②及び⑥）は、神戸空襲や阪神・淡路大震災（写真④）の苦難を乗り越えて、神戸港のシンボルとして市民から長く親しまれています。現在、9つの県、7,100kmにわたる海岸線及び28の開港を管轄し、31の官署で業務を行っています。なお、これらの数字は、いずれも全国の税関の中でも最大又は最長とされています。神戸税関管内における令和4（2022）年の輸出貿易額（確々報値）は13兆3,596億円（全国比13.6%）、輸入貿易額（同）は13兆5,776億円（全国比11.5%）です。



1 初代庁舎 2 2代目庁舎 3 占領軍が描いた壁画(旧館4階) 4 震災復旧工事 5 監視艇おき 6 3代目庁舎(現在) 7 元貴賓室(旧税関長室) 8 旧館エントランス(時計塔下) 9 神戸港(昼景)
10 神戸港(夜景) 11 カスタム君、カスタムちゃん 12 昭天皇行幸記念碑

神戸税関のあゆみ

幕末から明治にかけて

- ▶ 慶応3年12月7日（1868年1月1日）、兵庫（神戸）港が開港し、神戸税関の前身となる「兵庫運上所」が開設されました。
- ▶ 「兵庫運上所」は、慶応4年1月3日（1868年）に幕府軍が鳥羽伏見の戦いに敗れたため、わずか1か月余りで事実上の閉鎖状態となりましたが、慶応4年2月5日（1868年）に新政府によって改めて「神戸運上所」として開設されました。
- ▶ 明治5年11月28日（1872年）、「運上所」から「税関」に呼称を統一することが決定されました。
- ▶ 明治6（1873）年1月4日、「神戸運上所」は「神戸税関」と改称されました。
- ▶ 同年12月、初代本関庁舎が竣工しました。（写真①）

昭和の時代

- ▶ 昭和2（1927）年3月、二代目本関庁舎が竣工しました。（写真②、⑦、⑧）
- ▶ 昭和20（1945）年9月に占領軍により二代目本関庁舎が接収されましたが、昭和25（1950）年4月に接収が解除されました。（写真③）
- ▶ 昭和42（1967）年3月、日本初のコンテナターミナルを有する摩耶埠頭が竣工し、同年9月19日にコンテナ第1船（ハワイアン・プランター号）が摩耶埠頭に入港しました。
- ▶ 昭和56（1981）年3月にポートアイランドが、平成4（1992）年9月に六甲アイランドが、それぞれ竣工しました。

平成から令和へ

- ▶ 平成7（1995）年1月17日、阪神・淡路大震災により二代目本関庁舎が被災しました。（写真④）
- ▶ 平成11（1999）年3月、三代目本関庁舎が竣工しました。（写真⑥）
- ▶ 平成19（2007）年、神戸港、尼崎西宮芦屋港及び大阪港が同一開港化され、「阪神港」となりました。
- ▶ 平成29（2017）年1月1日、神戸開港から150年目を迎えました。（写真⑨、⑩）
- ▶ 令和4（2022）年11月28日、税関発足から150周年を迎えました。

—「神戸税関庁舎」について

現在の神戸税関庁舎は、三代目庁舎となります。みなと神戸のランドマークとして長年親しまれてきた先代の庁舎は阪神・淡路大震災の影響を受けましたが、市民からの「時計塔のある外観を残してほしい」との強い要望を踏まえて、同庁舎を保全しつつ、船をイメージした神戸港の新しい復興のシンボルとして三代目庁舎は生まれ変わりました。同庁舎は、近代化産業遺産の認定などを受賞したほか、映画「スパイの妻」や連続テレビ小説「まんぷく」など数多くの作品のロケ地としても活用されています。（写真④、⑥、⑪）

神戸税関管轄



神戸税関の管轄

神戸税関の管轄区域は、兵庫県、中国地方（山口県を除く）4県、四国4県の計9県の広範囲に及び、全国の税関の中で最も長い海岸線（約7,100km）を有しています。

管内には28の開港と5つの税関空港があり、本関のほかには15支署、13出張所及び2監視署が置かれ、約1,000名の職員が輸出入貨物の通関や密輸の取締り等に当たっています。（写真⑤）

（令和4（2022）年12月現在）

アジアとの交易の要として発展

門司税関は、アジア大陸と地理的に近距離にあり、管内の輸出入額は、ともに中国・韓国の割合が高く、また、管内には韓国釜山港を結ぶ定期旅客船が4航路（博多、下関、厳原、比田勝）就航しており、海港における入国者数は全国の7割近くを占めております。過去には地方港入港船舶や洋上取引に係る不正薬物等の摘発実績もあり、社会悪物品等の水際取締りの面からも非常に重要な地域を管轄しています。

また、管内には外国との定期旅客船が就航する開港のほか、税関空港や国際郵便物を取り扱う外郵など、様々な業務に対応する官署がバランスよく設置されているのも特徴の一つです。



1 博多港中央ふ頭 2 初代庁舎 3 対馬(対岸夜景は韓国・釜山) 4 本関庁舎 5 博多港コンテナターミナル 6 関門海峡 7 太刀浦コンテナターミナル

石炭の輸出から始まった

門司税関のあゆみ

門司税関の本関がある門司港一帯は、明治初期は塩田が広がる寒村でしたが、後背地に豊富な炭田を有していたこともあり、門司長崎税関出張所が明治18(1885)年5月に設置されました。当時は築港工事前であり、税関業務が少なかったことから、出張所は明治20(1887)年12月に一度廃止されましたが、明治22(1889)年7月に門司港が石炭などの特別輸出港の指定を受けたことで築港工事が進み、同年11月に門司長崎税関出張所が再度設置されました。

一方、門司港の対岸にある下関港は天然の良港で、古くから交通の要衝として栄え、明治16(1883)年12月には朝鮮貿易のための特別貿易港、明治22(1889)年7月には特別輸出港に指定され貿易は増大しました。

時を同じくして関門海峡を挟んだ2つの港が特別輸出港となったことで、両港は一体となって発展していきました。明治32(1899)年7月に門司港が開港となって以降は、官営八幡製鉄所、浅野セメント会社、明治紡績、関門製糖などの背域産業の発達に伴い輸出入品の多様化が進み、外国貿易船の入港隻数は順調に増加し、明治34(1901)年から3年連続で全国第1位、その後も全国第2位が続き、また、輸出実績も順調に増加し、貿易額は長崎港を上回り、明治35(1902)年に全国第4位の貿易港となったこともあり、明治42(1909)年11月5日、門司税関は長崎税関から独立しました。

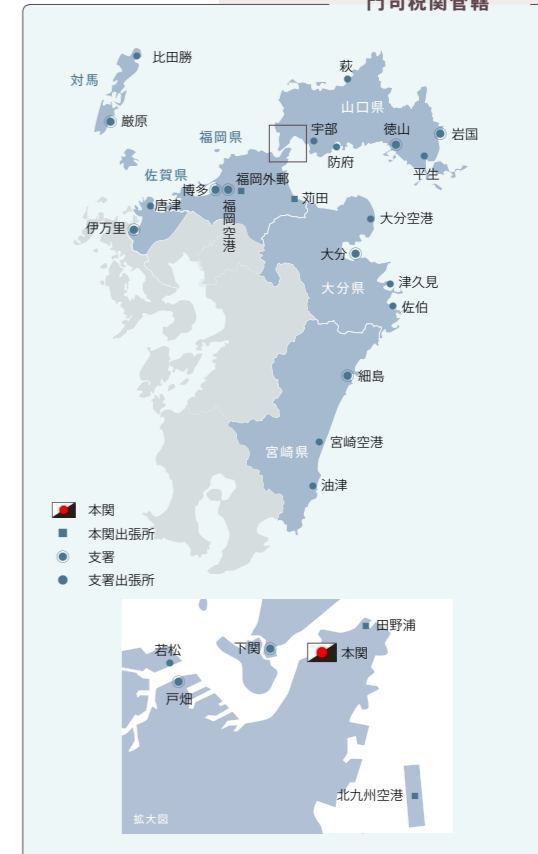
戦前の門司港は大連定期航路などを中心に大陸との物流の要として、日本の重要港湾の一つとなり、門司税関もその確固たる地位を築きました。

戦後は、経済復興・高度経済成長を支えた北九州工業地帯などの発展に牽引されるかたちで管内各地の貿易も着実に伸展したことから、各地に税関支署が設置され、管内はアジアを中心に環太平洋地域の人や物の玄関口として、その地歩を固めています。

—— 門司港への税関設置はある女性の構想から

門司で最初の税関官署は、明治18(1885)年5月に設置された「門司長崎税関出張所」です。実は税関の設置には、連続テレビ小説「あさが来た」のヒロインのモデルにもなった「広岡浅子」が大きく関わっています。彼女は、筑豊石炭の上海などへの輸出を目論み、輸送費がかさむ長崎港ではなく、より筑豊に近い門司港に目をつけ、港を整備し、税関を設置する構想を描き、税関官署設置に尽力しました。彼女の構想がなければ門司港に税関が設置されることはなかったのかもしれない。

門司税関管轄



門司税関の管轄

門司税関の管轄区域は、山口県と、九州のうち有明海に面する地域を除く福岡・佐賀の両県、大分・宮崎の両県と長崎県の壱岐・対馬と広範囲な地域に及んでおり、本関は、福岡県北九州市門司区に置かれています。管内には、外国貿易のために開かれた19の開港(関門、苅田、宇部、萩、岩国、徳山下松、三田尻中関、平生、博多、伊万里、唐津、厳原、中津、大分、佐賀関、津久見、佐伯、細島、油津)と4つの税関空港(福岡、北九州、大分、宮崎)があります。

(令和4(2022)年12月現在)

九州の西側は私たちが守る

長崎税関は、九州西側の複数の県を管轄し、管轄区域は南北に直線距離で約1,000kmと長く、多くの離島(約1,200)及び不開港(約700)を有しています。管轄内には本関のほか、支署(4)、出張所(10)、監視署(2)の合計16官署を設置し広い管轄区域をカバーしています。

長崎税関は、過去に不正薬物の摘発のあった中国大陸や東南アジアに地理的に近いことから、不正薬物等の洋上取引事案も発生しています。このことから長崎税関では洋上での密輸取締りも重要な対策の一つとして取り組んでいます。

近年は、LCCを中心とした航空路線の増加・国際クルーズ船の入港の増加が特徴としてあげられ、このような空港・海港においても密輸取締りを行っています。



1 本関庁舎(昭和3年) 2 監視艇なんせい 3 出島図(長崎歴史文化博物館蔵) 4 オランダ坂に建つ湊会所跡の石碑 5 長崎歴史文化博物館前に建つ長崎会所跡の石碑
6 梅崎庁舎(長崎大学附属図書館蔵) 7 寛永長崎港図(長崎歴史文化博物館蔵) 8 年末特別警戒の出陣式 9 大浦海岸通りに建つ運上所跡の石碑 10 本関庁舎(現在)

長崎港と長崎税関の歴史

長崎港は、ポルトガル船が入港した室町時代の元亀2(1571)年に開港し、令和3(2021)年に開港450年を迎えました。鎖国時代には出島を中心に外国との貿易で栄え、日本の玄関口として外国の産業・文化の受け入れに重要な役割を果たしてきました。明治時代には上海航路などの連絡船が寄港する歴史のある貿易港として発展してきました。

明治以降の長崎港は、昭和33(1958)年にカロナア号がクルーズ客船として初入港して以降、多数のクルーズ船が寄港する日本有数の国際観光港です。近年、東アジアにおけるクルーズ船需要の拡大に伴い長崎港への寄港が急増しています。

長崎税関の歴史は、外国貿易を総括する機関として「長崎会所」(長崎税関の前身)が設置された元禄11(1698)年から始まります。その後、安政の開国に伴い、安政6(1859)年に長崎会所の一部に湊会所が設置され、文久3(1863)年に長崎運上所と改称されました。そして明治5年11月(1872年)、運上所は税関へと改称されました。

第二次世界大戦により、外国貿易が中断されると、税関は一時海運局に併合されました。昭和21(1946)年の税関再開時には、長崎は門司税関の支署として出発しました。その後、長大な海岸線をもつ九州において増加していた密輸の取締りを徹底するとともに、急増が見込まれた東アジアとの貿易に対応する必要があったことから、昭和28年(1953)年に門司税関から独立し、長崎税関として再始動することとなりました。

このように長崎港の歴史は、約450年前のポルトガル船の入港から現代まで続いており、鎖国時代から行われてきた貿易に係る輸出入手続、取締り、税の徴収等の業務についても今日の税関へと脈々と受け継がれてきました。

また明治時代に建てられ、現存している税関庁舎は全国で5か所あり、「税関ゆかりの地」と呼んでいます。この歴史的な資産のうち、3か所が長崎税関管内にあり、旧長崎税関下り松派出所(長崎県長崎市)、旧長崎税関口之津税関支署(長崎県南島原市)、旧長崎税関三池税関支署(福岡県大牟田市)が現存しており、見学することができます。(⇒P.134、P.136)

洋上取引による摘発実績

長崎税関では、これまで他税関や関係機関と協力して、洋上での大量の不正薬物等の密輸入を摘発してきました。主な摘発実績は以下のとおりです。

- ▶▶ 平成11(1999)年 鹿児島県南さつま市(黒瀬海岸)における覚醒剤密輸入事件(約565kg)
- ▶▶ 平成28(2016)年 鹿児島県徳之島における覚醒剤密輸入事件(約100kg)
- ▶▶ 平成29(2017)年 佐賀県唐津市における金地金密輸入事件(約206kg)
- ▶▶ 令和元(2019)年 熊本県天草市における覚醒剤密輸入事件(約587kg)

長崎税関管轄



長崎税関の管轄

長崎税関の管轄区域は、長崎県(壱岐・対馬を除く全域)、福岡及び佐賀の両県のうち、有明海に近接する地域(久留米市、大牟田市、佐賀市等)、熊本県並びに鹿児島県の広範囲に及んでおり、管内には外国貿易のために開かれた15の開港と4つの税関空港を有しています。管轄が南北に長く、北は長崎県から南は与論島(鹿児島県)までの直線距離は約1,000kmに及び、長い海岸線と多くの離島・不開港を有しています。

(令和4(2022)年12月現在)

日本最西端にて観光立国を支えます。

沖繩地区税関は、沖縄県を管轄する税関で、本関是那覇市に置かれています。管轄の特徴は東西約 1,000 km、南北約 400 km の広大な海域に 148 もの離島が点在していることです。これは東京を中心に考えると大阪から東北まですっぽりとおさってしまう大きさです。また、管轄内には国内でも有数のクルーズ船寄港地である那覇港や石垣港、入国者数が全国第 6 位（令和元（2019）年時点）の那覇空港などがあります。

沖縄県では各地でクルーズ船を受け入れるためのバースや国際空港施設の整備が進められており、今後も税関行政の需要増加が見込まれています。

令和 4（2022）年の貿易概況は輸出総額（確々報値）が 740 億円（主要品目：再輸出品、石油製品、金属鉱及びくず）、輸入総額（同）が 3,047 億円（主要品目：原油、石炭、天然ガス・製造ガス）です。



1 空港旅具検査(昭和56年) 2 陸上巡回(昭和49年) 3 通関検査 4 監視艇2艇 5 クルーズ船 6 旧本関庁舎 7 合同庁舎 8 コンテナバース

沖縄地区税関のあゆみ

— 沖縄における税関行政の始まり

明治 19（1886）年、西表島の内離（うちばなり）島から石炭の直輸出が認められたことに伴い、長崎税関内離出張所が設置されたのが沖縄における税関の始まりです。その 3 年後、石炭の直輸出が廃止となり、同出張所も閉鎖されることとなります。その後、明治 27（1894）年、那覇港に長崎税関那覇出張所が設置されますが、第二次世界大戦を機に、すべての税関業務は海運局に合併されます（沖縄における税関官制の廃止）。終戦後の昭和 25（1950）年、琉球政府による税関移民局の設置で税関機構が再開し、昭和 26（1951）年、琉球税関が発足しました。

— 沖縄地区税関の発足

昭和 47（1972）年、沖縄の本土復帰に伴い、大蔵省（当時）の地方支分部局として沖縄地区税関が設置され、那覇空港税関支署、コザ税関支署（のちの沖縄税関支署）、那覇外郵出張所、牧港出張所、西原出張所、平良出張所、石垣出張所、コザ税関支署名護出張所、同支署平安座出張所、及び与那国監視署の 2 支署、5 出張所、2 支署出張所、及び 1 監視署でスタートしました。

— 現行体制へ

昭和 50（1975）年、沖縄国際海洋博覧会の事務処理に対応するため、海洋博覧会出張所を設置（翌年、博覧会終了に伴い廃止）、昭和 63（1988）年、沖縄振興開発特別措置法に基づき自由貿易地域那覇地区が設置されたことに伴い自由貿易地域分室（のちの鏡水出張所）が設置、平成 30（2018）年、石垣税関支署石垣空港出張所が設置されるなど、時代と地域のニーズにあわせて機構が新設・改廃されてきました。

現在は、総務部、監視部、業務部及び調査部のほか、沖縄県内各地に税関支署 3 か所（那覇空港、石垣、沖縄）、出張所 5 か所（那覇外郵、鏡水、石垣空港、平良、平安座）及び監視署（与那国）が設置されています。

令和 4（2022）年 5 月 15 日 沖縄地区税関は 発足 50 周年を迎えました！

沖縄地区税関は、昭和 47（1972）年 5 月 15 日、沖縄県の本土復帰と同時に全国 9 番目の税関として設置され、令和 4（2022）年 5 月 15 日に発足 50 周年という大きな節目の日を迎えました。

税関 150 周年記念事業とともに、国民の皆様へ沖縄地区税関がこの 50 年で果たしてきた役割やその足跡をお伝えし、税関の更なるプレゼンス向上を目指しつつ、いつの時代もしっかりと税関の 3 つの使命（安全・安心な社会の実現、適正かつ公平な関税等の徴収、貿易円滑化の推進）を果たしていきます。

沖縄地区税関管轄



沖縄地区税関の管轄

沖縄地区税関は、沖縄県を管轄しており、管内には、外国との貿易のために開かれた 4 つの開港（金武中城港、那覇港、石垣港、平良港）と 2 つの税関空港（那覇空港、新石垣空港）のほか、沖縄県の東西約 1,000km、南北約 400km の広大な海域には、148 の離島と数多くの不開港があります。

（令和 4（2022）年 12 月現在）

センターの始まり

昭和50年代後半、第2次石油ショック後の輸出主導型の景気回復を背景に貿易摩擦が激化していく中、諸外国から対日貿易不均衡の是正のため、輸入検査手続等の改善が求められました。これを受け、当時の日本政府は、貿易の拡大均衡を目指し、日本の市場開放対策などを盛り込んだ「対外経済対策」を決定しました。その対策の一つとして掲げられたのが、「各税関間における品目分類の不統一の防止」であり、この柱として、昭和57（1982）年4月に東京税関に分類センターが設置され、品目分類の全国的な統一を図ることとされました。これが税関における最初のセンターです。その後、他の税関業務についても全国統一な法令解釈による業務の運用や、各税関の連携による効果的・効率的な業務運営に向けた支援などを行うため、業務の特性に応じてセンターが設置されました。



設置当初の業務風景(分類センター)



犯則調査(張込)



各税関に対するウェブ研修

ここではそれぞれのセンターが行っている業務の一部を紹介します。

システム関係

システム管理センター

税関が使用する NACCS などのシステムの開発・運用、セキュリティ確保のほか、ビッグデータを用いた AI 導入の検討

取締関係

監視取締センター

船舶、船舶乗組員、船舶旅客に対する不正薬物等の取締りに係る全国9税関との調整、全国に配備された取締・検査機器に係る調整、新規機器の導入検討

麻薬探知犬訓練センター

全国税関の麻薬探知犬の育成・能力向上、ハンドラーの技術向上のための訓練など麻薬探知犬に関する統一的な運用、海外機関との情報交換や会議などへの参加

調査情報関係

犯則調査センター

税関が実施する犯則調査の効率化や新たな密輸形態への対応に向けた検討、犯則調査において押収したデジタル証拠品に保存されているデジタルデータなどの抽出（コラム①「犯則調査とデジタル・フォレンジック」参照）

情報センター

全国における密輸関連情報の一元的・総合的な管理・分析、諸外国との間での税関相互支援協定などに基づく情報の交換

通関関係

分類センター

品目分類における統一的な適用の確保のための取組（事前教示照会での困難事例の検討など）や HS 改正¹に伴う分類変更への対応

¹ HS条約（商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約）の附属書（通称「HS品目表」）は概ね5年毎に改正が行われる。

原産地センター

原産地認定における統一的な適用と特惠関税制度における適正利用の確保のための取組（事前教示照会での困難事例の検討、事後確認など）、説明会や輸出相談などを通じた事業者への経済連携協定（EPA）の利活用支援（コラム②「自己申告制度と輸出相談」参照）

知的財産センター

知的財産を侵害する物品に係る輸出入差止申立ての全国統一的な審査、各税関が行う認定手続の統一的な運用の確保、これらに関連する情報収集、情報提供、国内研修や関税技術協力の実施

関税評価センター

関税評価における統一的な適用の確保のための取組、WCO 関税評価技術委員会などの国際会議への参加、関税評価に関する調査研究

AEOセンター

各種相談対応や情報発信を通じた AEO 事業者とのパートナーシップ強化、諸外国との AEO 制度相互承認や国際会議などへの参加

減免税センター

減免税制度における統一的な適用の確保のための取組、国際イベント（オリンピック・パラリンピック、万博など）や災害発生時（地震、台風など）における関税等の減免税制度の適用可否に係る検討

コラム①「犯則調査とデジタル・フォレンジック」

犯則調査では、関税法の規定に基づき、任意で犯則嫌疑者又は参考人に対して、出頭を求め、質問したりするほか、必要があれば、裁判官があらかじめ発する許可状により、臨検、搜索、差押といった強制調査も行います。

社会経済の ICT 化の進展に伴い、犯則調査において、スマートフォン等のデジタル機器媒体に保存されたデジタルデータや物理的に離れたサーバに保存されたデジタルデータを適正に証拠収集し、これを解析する「デジタル・フォレンジック」が、事件解明のための客観的証拠を獲得するうえで極めて重要な調査手法となっています。こうした状況を踏まえて、犯則調査センターでは、デジタル・フォレンジックに関する技術や知識の集約を行い、全国税関が行う犯則調査の支援を実施しています。



コラム②「自己申告制度と輸出相談」

EPA（⇒54ページ）などを結んでいる相手国から輸入する貨物であっても、全ての貨物が一般の関税率よりも低い関税率（特惠税率）の適用を受けられるわけではなく、各協定に定められた要件（原産地規則）を満たす必要があります。原産品であることを証明するための手続としては、輸出国において権限を有する機関が発給する原産地証明書を提出する方法（第三者証明制度）や、輸出者や輸入者が自ら証明書類を作成する方法（自己申告制度）があります。近年発効した EPA においては、自己申告制度が採用されており、EPA の締結数の増加により原産地規則も専門性が高くなっています。原産地センターでは、自己申告制度を利用して日本から貨物を輸出したい方からの相談を受け付けています。



輸出相談

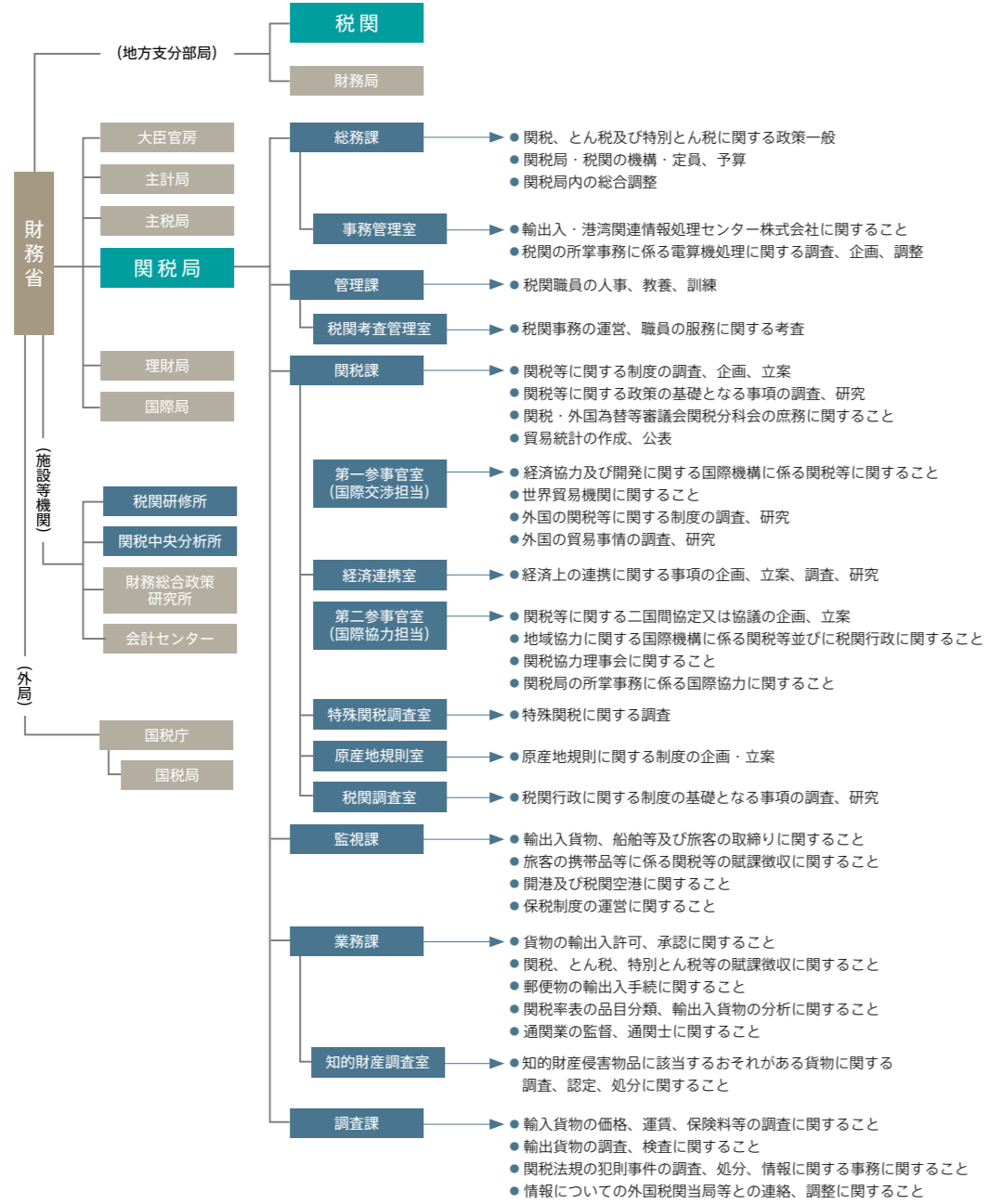
関税局

関税局の役割

関税局は、財務省の内局の1つであり、いわば税関のヘッドクォーターとして、関税政策・税関行政の企画立案、諸外国との交渉・調整、途上国支援などの業務を通じ、直接的・間接的に税関の3つの使命の実現を目指しています。

関税政策の企画立案においては、国内外の経済社会の変化を踏まえ、国内産業保護と消費者利益のバランスを図った適切な関税率の設定、迅速な通関や水際取締りに係る関税制度の整備などを行っています。

また、経済連携協定等の国際交渉を通じた自由貿易の推進や貿易円滑化のための国際的なルール作り、その他、関税技術協力等を通じた途上国支援なども行っています。



日タイAEO相互承認署名(2022年4月)



日中韓知的財産作業部会

1871

明治4年

税関の前身である運上所は、船舶の入出港及び輸出入貨物の積卸しに関する手続、輸出入税の徴収といった現在の税関のような業務のほか、開港地における外交事務も取り扱っていました。

明治新政府のもと、当初は、運上所の外交的な役割に着目して、外務省の管轄下に置かれていましたが、外国貿易が次第に発展していくにつれて、国の徴税機関としての役割が着目されるようになり、明治4年8月(1871年)、運上所は、財政当局である大蔵省租税寮(当時)に所管が移されました。



各開港場における輸出入税や運上所に係る事務を大蔵省へ移管することとなった開港開市場税務管轄中立(明治4年8月28日、出典:国立公文書館)



東京名所 大蔵省及び貴族院之図 (明治29年、楓斎画、提供:郵政博物館)

1877

明治10年

明治10(1877)年、太政官達により各省の寮が廃止され、局が設置されることとなりました。

これにより大蔵省(当時)でも機構改正が行われ、租税、関税、検査などの局が設けられました。税関は関税局の所管となり、関税局内には議案、統計などの掛が設置されました。



東京・大手町に所在した大蔵省庁舎「明治大正建築写真集覧」(出典:国立国会図書館)

税関行政を所管する関税局は、当時の急速な産業・貿易の発展を反映し、官制の改正により統合を繰り返しました。

大正2(1913)年には、行政管理・財政整理の一環として関税局が廃止され、税関行政に係る業務は長らく主税局が所管していました。

1961

昭和36年

戦後における貿易の進展は、税関の業務量の増加といった量的な変化だけではなく、為替・貿易の自由化やGATT加盟後の国際社会への対応に伴い、関税政策が複雑多様化するという質的な変化ももたらしました。

このような変化に適切に対応し、関税政策の企画立案のほか、税関行政の円滑かつ弾力的な実施を確保するためには一つの独立した局で所管することが適当であるとの見地から、昭和36(1961)年、大蔵省に関税政策・税関行政を専担する関税局が再び設置され、今日に至っています。



2001

平成13年

中央省庁等改革に伴う新体制移行を機に、大蔵省は財務省に改称され、財務省関税局となりました。

税関研修所

Customs Training Institute

1953

税関研修所誕生

本所：東京都千代田区内幸町
大蔵省（当時）の附属機関として設置
支所：全国8か所
函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎
以下4つの研修でスタートを切る
・高等科研修（係長級職員）
・普通科研修（中堅係員）
・新職科研修（新規採用職員）
・監督者研修（係長級職員）

「関税講習会」及び「高等税関講習会」を引継ぎ「高等科研修」として実施



第1回高等科研修

本所移転

新宿区四谷



1956

本所移転

新宿区若松町



1964

若松町庁舎は税務大学校本校、税関研修所、財務研修所及び会計事務職員研修所の4つの研修機関が吸収された研修総合施設で、税務大学校敷地内に新築されました。

各支所にて実施されていた「新職科研修」を改め「基礎科研修」として本所で実施。研修生の宿泊施設には東京・代々木の元オリンピック村が建てられました。



代々木寮



第1回基礎科研修

基礎科研修開始

Ⅲ種職男子

1967

上級職採用職員研修開始

I種職



本所移転

新宿区市谷本村町

1968

税関研修所の設置までのあゆみ

職員に対する研修は、大正初期から各税関において新規採用職員研修や語学研修等が実施されていましたが、全国の税関職員が集合する形式での研修の始まりは、大正15（1926）年から開始した「関税講習会」です。

関税講習会は、第二次世界大戦による税関閉鎖のため中断しましたが、昭和24（1949）年に「高等税関講習会」と改称して再開しました。

暫くの間、高等税関講習会を受講した職員が各税関において講師となり、若手職員¹の研修を行っていましたが、年々、出入国者数が増加する中、限られた定員で事務を円滑に処理する職員を育成し、統一的・組織的な研修を行うため、大蔵省（当時）の附属機関として昭和28（1953）年に、税関研修所が設置されました。また、各税関には、税関研修所の支所が置かれました。

¹昭和27（1952）年頃の税関職員の定員が5,400人程度でしたが、そのうち25歳未満が全体の70%を占めていました。

税関研修所の役割

税関の業務は、港湾での密輸取締り、出入国旅行者の手荷物の検査、輸出入貨物の品目分類及び通関手続、関税等の計算及び徴収、密輸などの関税法等違反事件の調査及び処分など多岐にわたりますが、これらの業務は水際の第一線で職員が直接処理する必要があります。

また、世界税関機構（WCO）などの国際機関での勤務、外国税関との国際協力に関する業務など、様々な国際分野で活躍できる人材が税関に求められます。

税関研修所では、税関職員を対象に関係法令や社会悪物品等に関する知識、語学や検査技能などを習得させ、国民の信頼と期待に応えていく人材や国際業務で活躍できる人材を育成しています。

国民の信頼と期待に応えていくための研修

税関を取り巻く環境は時代と共に変化します。

例えば、近年においては、世界的な脅威であるテロへの対策、経済連携協定の拡大に伴う原産地規則の適正な運用、最先端技術やデータサイエンスの活用による税関業務の高度化・効率化などが求められています。

税関研修所においては、これら環境の変化に対応するための研修を企画し、時代のニーズに応じながら税関の使命を果たす人材、ひいては国益に貢献する人材の育成を目指して、日々様々な研修を行っています。

区分別の主な研修等（令和3年度現在）

区分	研修名 / 対象者・目的等
総合研修	新規採用職員研修 普通科研修 主に一般職（大卒程度）
	基礎科研修 一般職（高卒者）
	中堅職員研修 高等科研修 係長相当職（選抜） 中等科研修 主に係長相当職任用前の職員
専門研修	高等専科研修 課長補佐相当職（選抜）、各分野の核となる専門家を育成する
	専門事務研修 各分野の専門家を育成する ●テロ対策コース ●知的財産コース ●AEOコース ●取締技法コース 等
	国際性 関税技術協力研修 関税技術協力における講師や専門家を育成する
委託研修	研修講師養成 指導力に優れた研修講師を養成する
	教育官養成研修 新規採用職員研修生の指導に当たる職員を養成する
関税技術協力	語学 英語、第2外国語の能力を修得させる
	受入事業 開発途上国税関の改革・近代化に対する支援
	ワークショップ アジア大洋州地域のWCOメンバーのキャパシティビルディング（能力構築）に貢献

1965

税関研修所、財務研修所及び会計事務職員研修所の3研修所合同の新庁舎および寄宿舎が新築されました（食堂、浴場、武道場等の諸施設が完備）



税関研修所では、様々な状況においても、伝統を重んじつつ、環境の変化にも積極的に対応して新しい風を取り入れながら各種研修を企画運営していくとともに、外国の税関職員に対しても、各国のニーズに応えた人材育成プログラムなどを積極的に提供し、より効果的な関税技術協力を実施していきます。

新規採用職員の研修

毎年実施している新規採用職員研修は、税関研修所設置当初から一貫して、税関職員としての誇り、使命感を養うとともに、職務遂行上で必要な知識と自己研鑽の習慣を修得させることを目的とした歴史ある研修です。

公務員としての良識を養うために各税関から選ばれた時には厳しく、時には優しい税関職員（教育官）が、研修生と数か月間、税関研修所において寝食を共にしながら、一人前の税関職員として巣立って行けるよう生活全般における心身両面のサポートを行っています。

加えて、集団での生活を通じて、同期生との連帯感を醸成させる場ともなっています。



世界の税関研修所をけん引する研修所として

日本税関は、通関の簡素化、厳格で迅速な検査など、長い歴史の中で培ったノウハウや専門知識・技術があります。開発途上国にこのノウハウや専門知識・技術を伝授することで、開発途上国が直面する問題（不明瞭な貿易手続規則等）の改善に繋がり、海外へ展開している日本企業の活動を後押しするとともに、貿易の拡大が期待できます。

税関研修所では、昭和45（1970）年に海外技術協力事業団（現在の国際協力機構（JICA））による研修プログラムに協力して以降、開発途上国税関の実情やニーズを踏まえ、開発途上国税関職員の受入研修を実施するとともに、関税技術協力（⇒123ページ）に携わる日本税関職員の養成も行うなど、国際分野における税関行政の発展に努めています。



このような取組によって、平成16（2004）年6月には、税関研修所が世界税関機構（WCO）のアジア大洋州地域における地域研修センター（RTC：Regional Training Centre）に認定されました。それ以来、関係機関と協力しながらアジア大洋州地域のWCOメンバーの税関職員を対象としたワークショップなどを36件開催（2022年現在）するなど、広くアジア大洋州地域の支援にも貢献しています。

また、国内外において税関の使命を適切に果たしていくための人材育成の取組が認められ、平成30（2018）年には、第30回「人事院総裁賞（職域部門）」を受賞しました。

1970
海外技術協力事業団（現在のJICA）による研修プログラムへの協力を実施

1972
沖縄支所設置
支所：全国9か所

3回の移転を経て現在の姿へ

本所移転
千葉県柏市



研修教室、食堂、売店、浴室、体育館、柔道場、剣道場等からなる充実した研修施設

未来へつづく

税関研修所はこれからも時代に対応する職員を育成していきます

2018
第30回「人事院総裁賞（職域部門）」を受賞

時代の変化に応じ各種研修を実施

- ・知的財産コース
- ・情報分析コース
- ・原産地規則コース
- ・テロ対策コース
- ・品目分類コース
- ・AEOコース 等



2004
WCO地域研修センターに認定される

関税中央分析所は、財務省の施設等機関です。各税関にも分析部門があり、輸出入貨物に関する分析を行っています。当所では、より高度な専門技術や機器を要する分析、同分析に必要な試験や研究及び調査を行っています。また、日本及び外国の税関職員へ分析に関する技術指導も行っています。

昭和 38 (1963) 年 6 月 15 日に大蔵省 (当時) の附属機関として大蔵本省庁舎内に設置されました。

この頃、日本においては、ブリュッセル関税品目分類表に準拠して品目分類を行うようになりました。

輸出入申告された貨物を外観から判断ができない場合は、貨物の材質や成分などを科学的に分析する必要がありますが、それまで全国の各税関で行っていた分析では限界がありました。自由貿易の拡大により輸入貨物が多様化する中、科学的根拠に基づいて正しく品目分類を行うため、より高度な分析能力を持つ機関として関税中央分析所は誕生しました。

1963-1967

昭和 38 (1963) 年の設置当初は 5 名の職員により業務がスタートしました。

1967-2001

千葉県松戸市に建設された庁舎に移転し、本格的に分析業務を開始しました。



松戸市

2001- 現在

千葉県柏市にある現庁舎に移転し、今日においては先端技術を活用した機器の開発、国際協力などを通じて税関を支えています。



柏市

1965

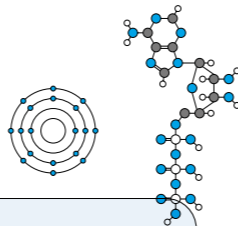
分析技術の向上のため、昭和 40 (1965) 年に第 1 回税関分析研究発表会を開催し、その後ほぼ毎年開催しています。



税関分析研究発表会

2014

世界税関機構 (WCO) の世界初の地域税関分析所 (RCL: Regional Customs Laboratory) として活動を開始し、アジア大洋州地域をはじめとした外国税関職員への技術協力を継続的に実施しています。



核磁気共鳴 (NMR) 装置

有機化合物 (不正薬物、医薬品など) や、プラスチック (ポリエチレン、塩化ビニルなど) について、分子構造の解析などに使用する装置です。強い磁場中の物質に電磁波を照射すると起きる核磁気共鳴という現象を利用しています。

NMR の研究は、昭和 40 (1965) 年発行の関税中央分析所報の創刊号に、「核磁気共鳴吸収について」と題した基礎理論などが掲載され、それ以降 NMR 装置を使用した様々な研究が続いています。時代とともに新たな物質が誕生する中、近年では、化学構造が未知の不正薬物等について、その構造を解析し、物質を特定するという重要な分析を担っています。



Nuclear Magnetic Resonance

主な分析機器
検査機器



X-ray Fluorescence

蛍光 X 線分析 (XRF) 装置

物質に含まれている元素の種類やその含有量を測定する装置です。X 線を物質に照射すると、物質に含まれるそれぞれの元素に固有の「蛍光 X 線」が発生します。それらを検出することにより、どの元素がどれくらい含まれているのかを分析することができます。

関税中央分析所では、装置の高精度化に伴い、最大限その機能を引き出すべく、測定条件を検討するなど、多種多様な物質を分析するための研究も実施しています。

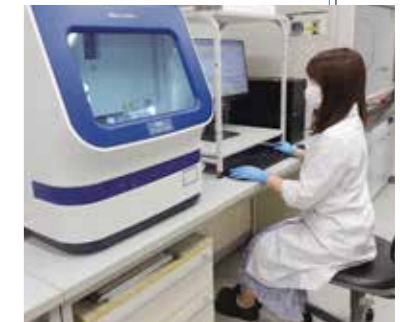
近年は、金合金の純度分析やプラスチックの添加剤の成分分析などに活躍しています。

DNA シークエンサー

生物の DNA の塩基配列を分析する装置です。DNA の一部を酵素などを用いることで増やして、その塩基配列を調べることができ、その結果から、生物種を特定することができます。

動植物の輸出入には、「ワシントン条約」¹ などの法令によって規制されているものがありますが、規制されている動植物であるかどうかを目で判別することが難しい場合は、DNA の塩基配列を調べることで判別することができるようになります。

¹ 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約



DNA sequencer



Trace Detection System

不正薬物・爆発物探知装置 (TDS)

貨物などに付着した微量の不正薬物や爆発物の痕跡を探知する装置であり、様々な税関の現場で活用されています。今では各種メディアやバラエティー番組にも取り上げられ、税関が使用する代表的な検査機器として知られています。

TDS の始まりは、平成 13 (2001) 年に関税中央分析所と民間企業との共同研究です。民間企業が開発した爆発物痕跡探知装置をベースに、不正薬物探知機能を追加し、税関での運用を見据えて改良を進め、平成 17 (2005) 年に初めて配備されました。その後、年々配備先を拡大し、すべての税関に配備されています。

現在も、装置の改善・改良に取り組んでおり、今後さらなる活躍が期待されます。

関税中央分析所

昭和 38 年 5 月 21 日 衆議院内閣委員会 説明員答弁

今度新たに (関税中央分析所を) 設置する必要が生じたのは、一つは、貿易が自由化されて、いろいろな商品が輸入される、こういうことになってまいりました。かつては原材料というようなものが輸入の中心であったのでございますが、いろいろな製品が自由化で輸入される。しかも、世界的にいろいろな新しい商品ができています。そういうことでございます。それに加えて、御承知のように、日本ではブラッセルの分類表というものを採用いたしまして、これは国際的なものでございますので、たとえば、日本でこれはこういう分類で甲のだからこういう性質だということにいたしまして、外国からこれは乙の分類じゃないかというような文句がくるというようなことになっております。そういう情勢でございますので、中央に権威のある分析所をつくりまして、外国に対しても十分に納得のいくような商品の分類をしなければいけない、そういうことが中央分析所を新たにつくる必要の生じた理由でございます。

X 線回折装置 (XRD) X-ray Diffraction



走査電子顕微鏡 (SEM) Scanning Electron Microscope



密輸は私たちが止める

私たちは24時間365日、絶え間なく空港を監視しています。安全・安心な日本のために、空からの密輸は取締職員が許しません。

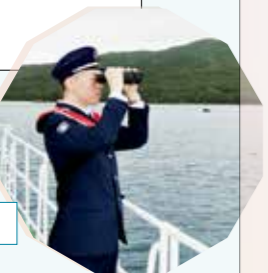
空港取締
大阪税関



「しまかぜ」と共に

沖縄の広大な海、数多ある島々を監視艇「しまかぜ」と共に護る。大型監視艇を手足の如く操る頼りがいのある船舶職員と共に、本日も張りきって出航!!

海港取締
沖縄地区税関



貨物検査
神戸税関

搬入準備完了!これより検査開始!

増加する輸出入貨物を大型X線検査装置にて検査します。検査部門は、水際での不正薬物及びテロ関連物資のストップを目指し、安全・安心な社会の実現のため日々奮闘しています! (→大型X線検査装置 P.28)

監視艇による密輸取締り

長崎税関



海上での密輸は監視艇が防ぐ!

税関の船は密輸取締りで大活躍する監視艇です。安全を第一に、昼夜を問わず密輸取締りに燃える職員の命を守り運航しています。 (→監視艇 P.29)

現場職員からの MESSAGE

現場職員からのメッセージ

全国の税関では、多くの税関職員が様々なフィールドで働いています。

また、税関に関連して、税関研修所や関税中央分析所で勤務する職員、日本を飛び出し世界税関機構(WCO)といった海外で勤務する職員もいます。

ここでは、職員からの仕事での目標や使命に関するメッセージを、写真とともにご紹介します。

For Your Safety

安全・安心な社会の実現のため、空港の税関では不正薬物等の社会悪物品の密輸防止やテロ対策などの水際取締りを365日行っています。空の安全はお任せください!

空港旅具

門司税関



保税

横浜税関



貿易振興に役立っています!

外国貨物の管理に保税制度が役立っています。関係者との協力関係を維持し、貿易の振興・貿易秩序の維持のためにこれからも頑張ります。 (→保税制度 P.42)

麻薬探知犬ハンドラー

長崎税関

自慢のパートナー

私の自慢のパートナーは、どんなときも一生懸命に不正薬物等を探す、麻薬探知犬のバックス号です。バックス号と築いた信頼関係を大切に、不正薬物等摘発に向けて頑張ります! (→麻薬探知犬 P.26、P.120)



AEO

名古屋税関



「税」と「関」

【税】関税等税金を適正に徴収。
【関】不正薬物等輸出入してはならない貨物がないか確認し、安全・安心な社会を実現。通関審査は「税」と「関」を担っています。

通関審査

函館税関



事業者とのパートナーシップ

AEO制度はセキュリティ確保、貿易円滑化推進の両立を目指すものです。事業者とのパートナーシップを築き、安全・安心な社会の実現、貿易円滑化を目指します。 (→AEO制度 P.50)

迅速で適正な相談対応

事業者などからの様々な問い合わせに、分かりやすい説明で迅速に対応します。日々、円滑な貿易の実現を念頭に、適正で公平な税関業務を行います。

税関相談

神戸税関



コピーもダメ!

不正薬物だけではなくありません。コピー商品の輸入も権利者とタグを組み、水際でしっかりと見張っています。 (→知的財産侵害物品 P.34)

知的財産

大阪税関



毎日が真剣勝負

川崎外郵便出張所には毎日多くの国際郵便物が届きます。社会悪物品の密輸を阻止すべく、巧妙な隠匿手口を見逃さないよう日々努力と研鑽を重ねています。

国際郵便物の通関

横浜税関



税関の科学分析スペシャリスト

輸出入貨物の分析から摘発された薬物の鑑定まで、幅広い分野の分析を行っています。頼りになる上司・同僚と共に、まだ見ぬ新たな分析にも対応していきます。

分析

名古屋税関



どんな物品にも一つの品目番号

身の回りのモノ1つ1つに関税率が設定されています。国際的なルールに基づき輸入貨物の品目番号と関税率を決定し、適正かつ公平な関税等の徴収と迅速な輸入申告に貢献します。

品目分類

東京税関



最後の砦

貨物の通関後に申告の内容が適正かどうかの確認を行っています。「適正申告の最後の砦」として、日々輸出入者と向き合っています。 (→事後調査 P.44)

事後調査

東京税関



情報で支える

職員から得られた情報や密輸ダイヤルで提供いただいた情報などを分析・整理し、職員が密輸取締りに役立てられるような情報の発信を行います。

情報

沖縄地区税関

貿易統計

門司税関

これでわかる世界経済!

貿易統計は、貿易の実態を正確に把握できます。世界経済を把握する重要な資料として、貿易統計を活用してもらえよう、正確な情報発信を行ってまいります。 (→貿易統計 P.126、P.148)



WCOの最先端にて

WCOで関税技術協力を担当するキャパシティ・ビルディング事務所の所長として、アジア大洋州地域の税関の近代化に関わっています。財務省・税関と連携し、これからは各国・地域に根差した支援を積極的に行ってまいります。 (→WCO、関税技術協力 P.122、P.123)

関税技術協力

WCOアジア大洋州地域
キャパシティ・ビルディング事務所



密輸犯は逃さない

身近に潜む薬物・銃器等の密輸犯。国民の安全・安心を守るべく、地道な事件調査を続け、これからも密輸犯の検挙と事件の真相解明に全力を尽くします。

犯罪調査

函館税関



人材育成

税関研修所



プロフェッショナル育成中

学び共に成長する。これからも水際を守るプロフェッショナル、世界に誇れる税関職員の育成に取り組んでまいります。 (→税関研修所 P.102)